

2019 年 9 月 9 日
株式会社 ディー・ディー・エス
www.dds.co.jp

多要素認証基盤「EVE MA」が マイナンバーカードを活用した認証に対応 ～官公庁・自治体からの強い要望を受け機能を拡充～

指紋認証を始めとした様々なセキュリティソリューションを提供する株式会社ディー・ディー・エス（本社：愛知県名古屋市中区、代表取締役社長：久保統義、以下、DDS）は、多要素認証基盤「EVE MA」にマイナンバーカードを利用した認証プラグインを追加し、本日より提供を開始することを発表いたします。これまで IC カード認証は、FeliCa と MIFARE に対応しておりましたが、新たにマイナンバーカードを活用した Windows ログオン認証やアプリケーション等へのログイン認証が可能となります。

本年 5 月 15 日、「オンラインでの医療保険の資格確認」導入が盛り込まれた「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」の可決・成立により、マイナンバーカードを 2021 年 3 月から健康保険証として使えるようにするほか、9 月 3 日のデジタル・ガバメント閣僚会議では、ポイント制度の導入を含むマイナンバーカードの普及策が議論され、マイナンバーカードの取得者が、民間事業者のキャッシュレス決済サービスの利用額を前払いすると、全国共通のポイント「マイナポイント」が付与される仕組みを検討していくなど、マイナンバーカードを様々な用途で使えるようにし、利便性向上とカードの普及につなげる動きが活発化しております。

また、本年 6 月 4 日のデジタル・ガバメント閣僚会議では、「国家公務員及び地方公務員等については、本年度内に、マイナンバーカードの一斉取得を推進する」と決定し、公務員におけるマイナンバーカードの本年度内の普及が予測されております。

マイナンバーカードの今後の利活用の増加および公務員における普及の予測を受け、今回、EVE MA の認証要素にマイナンバーカードを本人認証用 IC カードとして利用可能なプラグインを追加し、PC ログオン等の本人確認にも利用できるよう対応しました。これを機に DDS は、自治体や企業がマイナンバーカードを本人認証カードとして使用する取り組みをサポートしてまいります。

《製品概要》

【多要素認証基盤 EVE MA について】

「EVE MA」は、生体認証（指紋、顔、指静脈、手のひら静脈）、IC カード認証（FeliCa、MIFARE）、パスワード認証などを拡張性の高いプラグインアーキテクチャで提供。各種システムに対する ID/パスワードでのユーザー認証を多要素認証方式に置き換え、確実な本人確認を行うことで、なりすましのリスクを低減します。Active Directory とシームレスに連携、組織・グループに対する柔軟な設定を可能にし、エンタープライズシステムの認証基盤における自在な認証設定を可能にします。

<https://www.dds.co.jp/product/3199/>

《株式会社ディー・ディー・エスについて》

DDS は、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に積極的に取り組んでおります。多様化する情報セキュリティ・ソリューション・ニーズに対応可能な「万能認証基盤 Themis」、「多要素認証基盤 EVE MA」および「二要素認証基盤 EVE FA」を始めとする情報セキュリティ製品の開発・販売を行っております。

2014 年 4 月、オンライン認証の標準化団体である FIDO (Fast IDentity Online) アライアンスに、国内企業として初めて加入。2015 年 10 月に、FIDO 認定製品である指紋認証デバイス“magatama®”を発表、2017 年 5 月より、生体認証を活用した認証システムの構築を実現する「マガタマプラットフォーム」を提供、本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。2018 年 7 月、カレンシーポートとの協業を発表など、ブロックチェーンへの取り組みを開始しております。

株式会社ディー・ディー・エス ホームページ：<https://www.dds.co.jp/ja/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ディー・ディー・エス
営業本部 販売促進部 販売促進課
メールアドレス：sales@dds.co.jp 電話：03-3272-7900

※ プレスリリースに記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ プレスリリースに掲載されている内容、サービス／製品の価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、プレスリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。